

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>消費については、経産省「商業販売額の動向」によると卸売業、小売業ともに3月に前年比で大幅に落ち込んだ後、2Qはプラスに回復している。しかし、これは株高による富裕層消費と訪日旅行者による「インバウンド消費」で押し上げられているのかもしれない。総務省「家計調査報告」によれば、本年4月以降、ようやく実質所得が前年同月比で増加に転じたが、2010年基準での勤労者の家計消費支出水準は、依然としてマイナス領域で停滞しているからだ。内閣府「機械受注統計調査報告」によれば、トレンドとして設備投資は拡大基調だが、企業は輸出数量を増やさずに収益を高める戦略を取っており、生産拠点を日本に戻すのに慎重だ。これだけの円安と原油安にもかかわらず、貿易赤字基調が依然続いている。企業は、獲得した収益を国内投資に十分振り向けず、勤労者にも十分還元していないことが、消費低迷と設備投資の一進一退につながっているのではないかと懸念している。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>「潜在的な成長力の強化」のためには、東京だけでなく日本各地で地域成長戦略の策定が進められ、それらが実を結んでいく必要がある。この点で本年度、本格的にスタートした地方中枢拠点都市の試みがもたらす結果をしっかりと点検・評価し、さらなる展開につなげなければならない。中枢都市が圏域全体の経済成長に責任を持つという考え方は、戦後初めてである。H26年に先行指定された諸都市の責任は特に重く、モデルを示すべきである。予算を使ってそれで終わり、とならないようにして頂きたい。政府としても、投資に見合う果実が得られたかを検証すべきで、成功例は何に投資をしたことが成長につながったかを調査し、明らかにする必要がある。単なる物的資本ではなく、知的・人的資本も含めた地域の連携強化に投資が行われ、それが果実を結ぶことが肝要だ。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>地域の成長を促す上で、エネルギー自立の基盤を整えることと、その産業化がきわめて重要だと考える。「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の導入で、再エネ資源を活用して売電を行い、収益を獲得する事業モデルが各地で現われつつある。再エネ事業を通じて地域がビジネスモデルを開発、地域産業連関を形成し、中東に流出していた所得を取り戻せれば、政府に頼らず、さらなる成長への再投資原資を自ら獲得できる。政府としては、こうしたビジネスモデルの獲得、再エネ事業にともなう規制の緩和、人材育成、地域金融上の支援などを行うのが有効だ。将来的に再エネの価格は既存電源に匹敵する水準への低下が見込まれており、支援と投資は報われるだろう。それに加えて、地域がこうした発展戦略を追求するためには、「送配電網の増強」という条件整備が不可欠だ。これは、わが国の将来的な経済成長とエネルギーシステムの強靱化につながることを強調しておきたい。</p>